



2019年12月

年末になり忘年会、クリスマス、年末調整、ボーナス
イベントや仕事の締めくくりなど忙しくなってきました

次に待っているのはお正月

長い休みで喜ぶ人もいれば悲しむ人も…

年々お正月感がなくなっていますが
ケガや事故のないお正月をお迎えくださいね♪

少し海外に目を向けると対韓国の問題
米中の貿易戦争など…慌ただしくなってきました

～12月掲載内容～

*外国人実習生

*日本社会と外国人実習生

*当組合の特徴は

*日 本

*覇 権

*香港選挙

*韓 国

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

外国人実習生

もうすぐ組合での講習を終え、これから企業に旅立つ実習生達です。

この希望に燃えた彼等の顔を見てあげて下さい。中国、ベトナム、タイから遥々日本にやって来た子達です。



送別会にて



毎朝の朝礼・体操風景

日本社会と外国人実習生

現在の日本は高齢社会になり働く人たちも同じく高齢です。和歌山の求人倍率は9月現在で1.27倍、大阪は1.49倍です。働いてほしいと思っても人がいません。会社が労働者を選ぶのではなく労働者が会社を選ぶようになっていきます。それにも増して若年労働者なんて夢のまた夢になりつつあります。

そんな中、外国人実習生の場合は外国での面接で3人の中から1名を選考、約3倍の競争率で日本と反対の状況です。

当組合では大変多くなってきた企業様の要望に応えるために職員が一生懸命です。

当組合の特徴は

他の組合…遠いところでは東京・岡山・広島で組合を受入れ機関としているところ、或いは監理料は幾らでも良いとして、極度に安い監理料で受入れしている組合があると聞いています。本当に適切な監理など出来るのでしょうか？決して他の組合を悪く言うのではなく、受入れ企業に迷惑をかけない事が絶対要件ですが可能なのでしょうか!?

当組合では何かあれば直ぐに駆け付けられるように3時間以内で行ける企業様を対象としています。これが出来ない場合は他の組合をご紹介させて頂いております。また法律で義務付けられている監査には必ず1ヶ月に一度以上行っている事はもちろん、組合員(企業様)に適正な監理料を頂戴し、適正な運用をしていると自負しております。

外国人実習生にご興味のある企業様は是非ご相談下さい。

日 本

1年の終わり…12月、来年は令和2年に入ります。

筆者は昭和に生まれ、平成という時代が始まった時に何かしら衝撃を受けましたが、その平成も終わりを告げ令和という時代になりました。3つの時代を生き感慨深いものがありますが、もしかしたら4つの時代を生きる事が出来るかも知れません…相当長生きしなければなりません…。

もうすぐ今年も終わり一つ歳を重ねる訳ですが、新年を迎えるに当たり一つの区切りとして知っておかねばならない事、日本の歴史の中で知っておかねばならない事、また知ってほしい事などを羅列してみました。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

下記の記述であなたが日本人としての正しい知識や考え方を持っているかテストだと思って試してください。

以下の箇条書きに YES か NO で答えて下さい。

1. 第2次世界大戦(大東亜戦争)で日本が負けた理由は悪い事をしたからだ
2. 中国南京で30万人の人民を虐殺したのは事実だ
3. 韓国では軍が強制して若い女性を従軍慰安婦にした
4. 原爆を投下されたのは早く戦争を終わらせる為で正しい事だった
5. 日本が武力、戦力を持つ事は悪い事だ
6. 平和主義とは不戦主義のことである
7. 日の丸を掲げ、君が代を歌うのは戦争に繋がる
8. 憲法9条があるから日本は平和でいられる
9. 大和魂、武士道、愛国心と言葉は極めて右翼的である
10. テレビや新聞の報道は正しい事を言っている

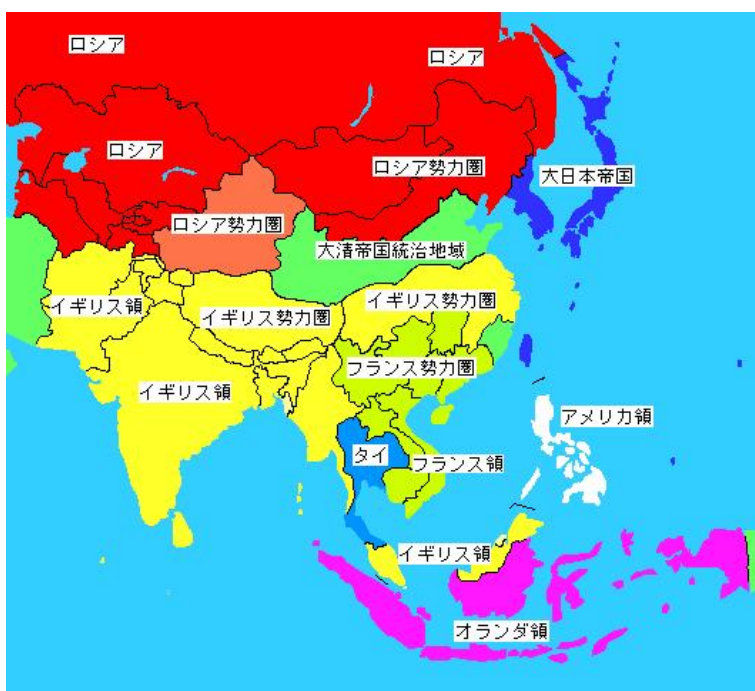
上記の1~10まで、筆者が調べた結果を簡単にお話します。

これが正しいかどうかは皆さんが判断して下さい。

1. 第2次世界大戦(大東亜戦争)で日本が負けた理由は悪い事をしたからだ

その動機たるもの簡単には言えませんが、世界の中で孤立させられた日本を米国ルーズベルト大統領の挑発に乗せられたのが真相です。

当時の世界で下記の勢力図を見ると一目瞭然に分かる事ですが、日本とタイ以外の地域全てが欧米の植民地だったのです。このままでは日本が植民地化するのが時間の問題であったことはお分かり頂ける事でしょう。先進国が後進国を植民地化することは当たり前の弱肉強食の時代だったのです。



日本はロシア革命で誕生した共産国ソ連が南下政策を執り、最大の敵機と考えていました。共産主義を防ぐ防衛のために基地として群雄割拠していて何処の国か分からないような満州が重視されました。日露戦争前は日本・米国・英国の3カ国は良好な関係でしたが、この戦争で資金が続かないため米国の銀行家であったユダヤ人から資金を借り(返済は82年後昭和の時代まで)、日露戦争に勝利したのです。戦争に勝利したものの、米国国際金融資本家の期待に反し、利権は日本が独占してしまい米国は反日になったのです。

また、第一次大戦時に日本に陸軍の派遣要請がありましたが、軍資金がなく断り続けた日本に失望し、日英同盟が破棄されていたのです。

1920年代は日本では悪い出来事が続いていました。

1923年には関東大震災、1927年には昭和金融恐慌、1929年には米国発の世界大恐慌が起きました。英・米・仏は自由貿易から保護主義に転換し恐慌を乗り切ろうとしましたが、日本には資源もなく植民地もなく戦争資金を借りましたが返すことも出来ず、何もない日本は傀儡国家である満州国が重要だったのです。欧米諸国に反面になった故に国連が満州国をリットン調査団の報告書を基に勧告案が出しました。これによると満州と日本間の条約上の権益、居住権、商権は尊重されるべきであるというものでした。平たく言うと「日本以外の外国にも権益を分けよ、日本は独り占めするな」というものだったのです。

1933年2月24日、国際連盟総会で勧告案が採択されました。賛否は反対が日本だけでタイは放棄(当時シヤム)、賛成は米・英・仏だけでなく後に同盟国となる独・伊までが賛成に回ったのです。満州国建国を認めない賛成4反対1の結果、日本は孤立も孤立の大孤立への道を歩むことになったのです。ABCD(米国・英国・中国・オランダ領インド)の包囲網により石油が全く入ってこなくなったのです。エネルギーが無ければ戦争も出来ないばかりか、経済活動も何も出来なくなってきたのです。人で言えば死ねと言っているのと同じです。

こんな中で日本はどうしたのか…1934年に国連を脱退したのです。何という事でしょう…日本の外交下手は現在でも続いています、米国ではルーズベルト大統領が選挙公約に反し戦争を企んでいました。しかし米国の世論が戦争をさせません。そこで考えたのが戦争するには大きな大義名分が必要という事でした。先に攻撃させて参戦しようとドイツ側から攻撃させようとしたのですが、賢いヒトラーは引っ掛かりません。

1941年11月15日、米陸軍参謀総長ジョージ・マーシャルは非公式の記者会見で「紙でできた日本の都市を燃やす」「市民を爆撃する事に何の躊躇も感じない」と言い放っていました。

翌日の16日、米国は我が国に中国大陆からの撤退を求めるハルノートと呼ばれる日本が譲る事が出来ない最後通告を突き付けてきました。石油が枯渇し何の資源もない日本は出来ない条件を突き付けられ引く事が出来ません。この悪巧みに日本が引っ掛かり日本は引くに引けなくなり真珠湾攻撃をさせ第二次世界大戦へと突入していったのです。

この裏にはルーズベルト政権の背後に300人にも上るソ連への協力者がいたと言われていています。参考) ハルノート <http://reimeinews.jp/index2.html/history/harunote/>

2. 中国南京で30万人の人民を虐殺したのは事実だ

南京市民が虐殺されたとされる当時の人口は20万人。

これはドイツ人である南京の安全区委員会委員長のジョン・ラーベが当時の調べで、南京戦の始まった12月17日付文章で20万人と記しています。

この後3月に南京維新政府南京市公署に登録された人口は27万7千人です。仮に当時の人口が20万余りで30万人以上が虐殺された直後に27万7千人と人口が増えています。この事から誰もが推測できることは30万人虐殺しようと考えても人がいなければ殺せません。幽霊でも殺したのでしょうか!? 殺した後に殺した前より人口が増えるとは全く信頼に足る虐殺の証拠がありません。それどこか中国軍が親日的な南京市民を殺害しているのです。さて…真実は!?

ここでもあのフェイクで有名な朝日新聞です。

1971年8月から朝日新聞紙上で連載された「中国の旅」において、「南京大虐殺により約30万人が殺された」と世界で初めて報じた朝日の記者、本多勝一氏です。

正に朝日新聞はフェイクで売国奴ですね！後に本多氏本人が捏造を認めています。

朝日新聞が避けて通れない、もう一つの「戦後責任」

本多勝一が捏造認める！


朝日新聞は遠くかに「南京大虐殺」報道の検閲と記事の取り消しを！

本多勝一氏が「南京大虐殺」を捏造したと認めたことについて、朝日新聞はどのように対応しているのか。本多氏は「南京大虐殺」を捏造したと認めたことについて、朝日新聞はどのように対応しているのか。本多氏は「南京大虐殺」を捏造したと認めたことについて、朝日新聞はどのように対応しているのか。

朝日新聞の南京報道が子孫の未来を守る！
中国の南京から子孫の未来を守る会
代表 大久保 博

当時の朝日新聞が報道！
「南京大虐殺」
はなかった！

当時の朝日新聞記者が撮影した
南京陥落後の南京市内の様子



「南京大虐殺」の捏造は、戦時体制下の朝日新聞記者によるものであり、戦後には「南京大虐殺」を捏造したと認めたことについて、朝日新聞はどのように対応しているのか。本多氏は「南京大虐殺」を捏造したと認めたことについて、朝日新聞はどのように対応しているのか。



中国兵たちの悪行に辟易していた南京市民たちは、日本軍の入城を歓声をもって迎えました。これは日本軍の入城式の日(1937年12月17日)に食糧やタバコの配給を受け歓声をもって迎える南京市民の様子です。市民が付けている日の丸の腕章は民間人に化けた中国兵ではないことを証明するために、日本軍が南京市民全員に配ったものです。(毎日版支那事変画報 1938. 1. 11 発行)

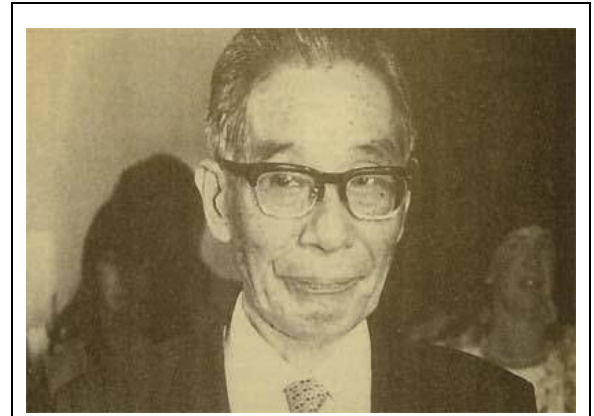
アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。
投稿先: info@ibia.or.jp

3. 韓国では軍が強制して若い女性を従軍慰安婦にした

一番悪いのは朝日新聞です。

皆さんは既に知っていると思いますが、吉田清次氏の証言が虚偽だと認めました。ついに仕方なくこの証言に基づく記事 16 本を取り消したのです。

従軍慰安婦とは民間の業者が日本軍の宿営地の近くに慰安所(娼館)を設けたものです。日本軍はぼったくりや性病がうつらないように関与しました。そこには日本人の娼婦も沢山おり、給料は陸軍の大將以上の高給取りもありました。強制連行なんて全く必要なかったのです。

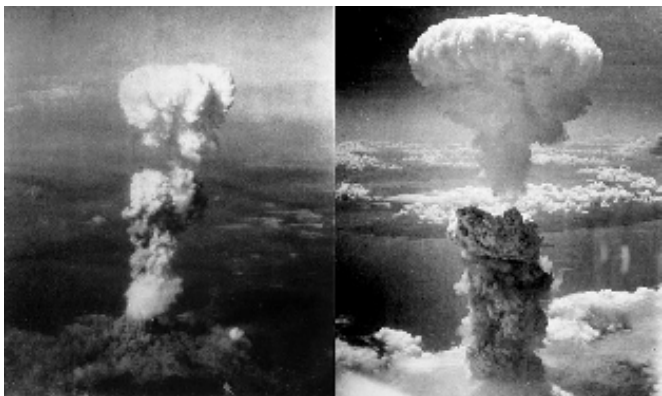


虚偽した吉田清次氏

朝日新聞の虚偽の報道を受け、元々反日感情が高い韓国人はこれに飛び付いたのです。吉田清次氏の証言を鵜呑みにし(或いは虚偽であると知っていたかも知れない)裏付けもなく報道するほど朝日新聞はバカ集団だとは思いません、寧ろ確信犯だと考えられます。この嘘が世界中に広まり嘘も百回言えば本当になる…国連人権委員会でも認められたのです。

蛇足ですが…徴用工も同様に嘘が流布されている事は誠に遺憾です。

4. 原爆を投下されたのは早く戦争を終わらせる為で正しい事だった



一瞬にして広島では 14 万人、長崎では 8 万人もの民間人を含む尊い命が奪われました。

米国での最近の世論調査では 46% もの人が「原爆は正しかった」と疑いません。しかし若い世代の 18 歳～29 歳では全く反対の調査結果です。日本人はというと正しいが 14% で不当は 79% です。今も大量破壊兵器で被爆した人は重い後遺症で苦しめられています。

最近 1 年間で亡くなった人は広島だけでも 5700 人以上で虐殺が今なお続いています。これを虐殺と言わず何と云えば良いのですか…兵士ではなく民間人も関係なく殺されているのです。原爆の使用が正しければ世界各国で戦争や紛争で早く終わらせる為に使えばいいじゃないか!! 論外である!!!

広島や長崎の原爆投下は民間人を含めた大虐殺です。戦争を早く終わらせる為とは勝者の論理なのです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

5. 日本が武力、戦力を持つ事は悪い事だ

皆さんの家に空手の達人がピストルを持って強盗に押し入りました…どうします？

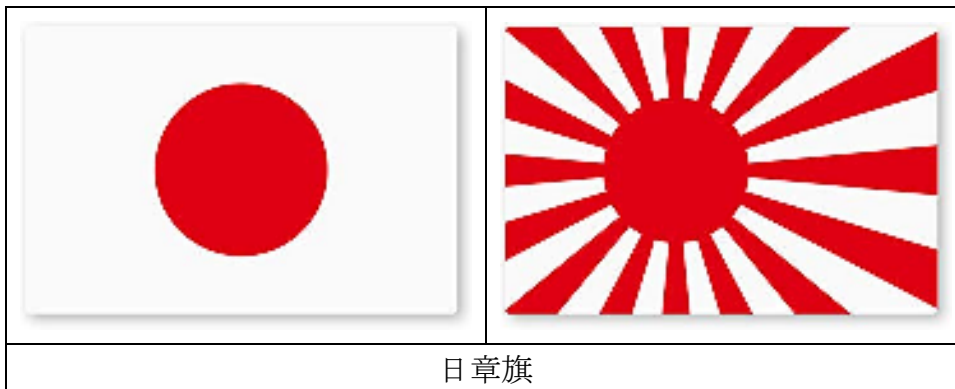
「どうぞ何なりと持って行って下さい」と言わざるを得ませんが、もし皆さんの家に機関銃がある事をピストルを持った空手の達人が知っていたらどうでしょう…おそらく強盗には入らないでしょうね。これは国家が武力を持つと同じ理屈です。

現在の日本は国連の要請にさえ兵隊を派遣していません。日本からの平和維持部隊は他国の軍隊に保護されています。何と情けない事ではないですか!?! 国家を挙げて「憲法で決まっているから出来ません」と現在まで言い逃れしてきました。なるほど…と言いたいのですが、中国が日本に攻めてきた時には誰に助けて下さいと言うのですか？ 現在米軍の核の傘の下にいるから大丈夫と安心している人もいますが、日本人が日本を守ろうとしなければ、幾ら日米安保条約があったしても米国も日本を助けてくれないうでしょう。正に他力本願で危ない事です。

6. 平和主義とは不戦主義のことである

なるほど!! 平和主義とは戦いをしない国、こんな国で未来永劫続くと考えられるとすれば理想(空想)ですね。現実の国際社会を見ると世界の何処かで紛争や戦争が起きています。攻めてくれば戦うというのは戦える戦力を持っていて言えることではないでしょうか。いつでも戦える用意がある…いわゆる抑止力が必要ですね。これで初めて平和を維持できるのではないのでしょうか？ 努力なし、抑止力なしに平和を維持できるものではありません。強い日本があってこそ平和が続けられるのです。外国から戦争を仕掛けられたら戦わずして降伏する事が正しい事だなんて考える人がいるのは、GHQ(連合国軍司令部総本部、いわゆる進駐軍)の洗脳が未だ解けていない人達です。考えて下さい、そもそも国家というものの第一の存在意義は「国民の生命、財産や権利を守る」という事です。仮に国家は辞めましたと言えば隣の国から侵略を受けても何らおかしくありません。この為には軍隊が必要なのです、これが有史以来の常識でしょう。

7. 日の丸を掲げ、君が代を歌うのは戦争に繋がる



日本国旗である日章旗、日の丸掲げて日本国歌である君が代を歌う

日本の国旗は法律上「日章旗」と呼びます。

国家は古今和歌集の読人知らずの和歌を初出としています。当初は祝福を受ける人の寿命を歌ったものですが、転じて天皇の治世を奉祝する歌となりました。国旗、国歌とも 1999 年(平成 11 年)に正式に法制化されました。

世界中で国旗を掲げ国家を歌う事が常識以上で、その国の誇りです。仮に米国や中国など日本以外の他の国では国旗を土足で踏むなどしたら刑罰ものです。また国歌を起立して歌うのはどの国でも常識です。まだ日教組の先生方に国旗に敬意を払わない、国歌を歌わない者がいるという事は何とも嘆かわしい事です。

8. 憲法 9 条があるから日本は平和でいられる

そもそも憲法は GHQ の素案に基づいて制定されたものです。

日本国憲法は「二度と日本が米国の脅威とならないように」という米国の方針の下で出来た事は間違いのない事実です。ところが戦争当時、日本は資源のない国だったのに余りに強く米国が日本人を好戦的な民族と思った為、日本に対し思想教育(洗脳)し自虐観念を吹き込みました。日本人は真面目に GHQ の思想改造を受入れてしまったのです。それ故に現在でも軍隊を持つことが悪い事だと考える人が多くいるのです。

思い出して下さい、米国が尖閣諸島を安保の範囲内であると言ったことから中国の出方が変わったのですよ!! 世界に類を見ない憲法 9 条を早く改正し強い日本を取り返さなくてははいけません。

中国、韓国を除く東南アジア諸国は日本が強くなり、アジアを先導してくれる事を望んでいるのです。

9. 大和魂、武士道、愛国心と言葉は極めて右翼的である

大和魂とは日本の古来から伝統的に伝わる固有の精神で、勇敢で潔いことを美德とする事が特徴とされています。

また武士道は義、勇、仁、礼、誠、名誉、忠義からなる道徳で、武士にとって厳格な規範で、愛国心とは字の通り国を愛する心、無理な理解をする必要がありません。

国を愛する心=右翼、右翼=軍国主義という心ではありません。

10. テレビや新聞の報道は正しい事を言っている

報道される事が正しいなんて思っていたら何とお人好しかと笑われます。まさか皆さんの中には居ないと思いますが、その最たるものは朝日新聞であることは皆さんもご存知でしょう。

朝日新聞報道により日本は世界に恥を晒しています。吉田清次氏の従軍慰安婦の虚偽証言を新聞報道しました。世界もこれを信じて日本は最悪の立場に立たされています。

また、福島原発では「原発所員、命令違反し撤退」という見出しを掲載しました。福島第一原発の事故当時には現場の所員 9 割が「福島第一原発構内の線量の低い場所に避難」という吉田昌郎所長の命令に反し、現場から 10km 離れた福島第二原発に撤退したと記述。東京電力は職務を放棄したとされバッシングを受けました。実際には吉田所長が撤退命令を下した事実はありませんでした。

NHK とて殊更批判的な報道をしています。クローズアップ愛知の国際芸術祭の表現の不自由展での報道では多くの人の批判をしているにも関わらず、「脅迫で中止をどう考える」などど中止せよという批判が脅迫と置き換える表現をしています。中立を保つべき公共放送こそが批判されるべきでしょう。

現在、従軍慰安婦を象徴する少女像に関して「表現の自由を圧迫する」と言います。

また、昭和天皇の御影を燃やされている様子を映し、日本人を侮辱しバカにする作品である事は普通の日本人なら分かることですが、こんな公共放送に受信料を払うべきなのか…。NHK から国民を守る党(N党)が当選するのも当たり前ではないでしょうか!?

表現の自由には一定の節度が必要です。憲法 12 条にあるように乱用してはいけません。

筆者の考え)

私たちに入ってくるテレビや新聞などの報道の中には虚偽や偏向した情報があります。私たち情報弱者はメディアが主張したい事に誘導しているのではないかと色眼鏡で見なければなりません。朝日新聞の購読者は一度考えてみては如何なものかと思えます。

さて、テストの結果はどうでしょうか？

1~10のすべてにYESと答えた方は相当GHQの洗脳を受けている重症な方です。日本人は極めて素直で謙虚で自省的です。それ故に真面目で頭が良く先生の言うことを素直に信じる優等生が多い傾向があります。これは自虐史観を植え付けられたものと判断して間違いありません。若い人ほど洗脳が抜け保守的傾向があるのが戦後の偏向した日教組などの教育が薄れ、本来の国の在り方が分かってきたのではないのでしょうか。

覇 権

【世界の覇権争い】

近代社会の歴史は大国による覇権争いの歴史でもありました。その中で覇権国は発展してきた新興国の覇権を阻止しようと叩き、経済の争いだけではなく独立戦争や本当の殺し合いの戦争が起って来ました。覇権国家とは国際政治の世界において他国を圧倒する経済的勢力や軍事力を持ち、他の国に対し影響力を発揮できる国のことを言います。

【日本の経済成長と覇権】

日本の発展を見てみましょう。

日本は1969年にGDPが米国に次ぐ第2位の経済大国になりました。この時米国はこれではいかんと逆襲してきました。米国はスーパー301条(貿易相手国の不公正な取引慣行に対して当該国と協議することを義務付け、問題が解決しない場合の制裁について定めた条項)、日米構造協議、年次改善要望書などあらゆる理由をつけて日本産業を叩いてきました。終には日本半導体産業と家電産業を壊滅させてしまいました。自動車産業とて同様に叩いてきましたが、日本は米国に工場を創り何とか切り抜けましたが、以来日本の産業は衰退しました。GDPの成長が殆どゼロに近い成長と不振が続いているのです。

【中国の経済成長】

1978年に鄧小平が計画した「改革開放政策」で先進国の資本と技術呼び込み世界の工場に乗り出し急速に経済を拡大していきました。

2010年には中国がGDPで日本を追い越し世界第2位の大国になりました。鄧小平の方針は「韜光養晦」という「才能を隠し時期を待つ戦略」で表向きには米国に対抗しない方針を出して上手く切り抜けてきました。

現在がどうあるべきかを考える上でどうしても歴史を知る必要があります。

米国と中国が覇権を巡って貿易戦争をしています。そこで覇権の歴史を少しだけ見てみましょう。

【覇権の転換点】

2013年10月、習近平中国最高指導者がインドネシアAPECで一带一路の巨大構想をぶち上げました。ご承知の通り中国から始まりスリランカからアラビア半島を通り、アフリカを繋ぐ巨大経済圏構想です…と同時にAIIB(アジアインフラ投資銀行)を提唱したのです。

英国は米国の反対を押し切って参加を決めた事で仏、独、伊が参加を発表、その他の諸国も世界57カ国が参加する事になったのです。

2015年習近平主席は「中国製造2025」を発表しました。その内容は「米国を先端技術でも追い越し、かつての中華帝国の座を取り戻す」と習近平主席は宣言したのです。

これに慌てふためいた米国は中国を叩き始めました。トランプ大統領は立て続けに NDAA (国防権限法)、FIRRMA (外国投資リスク審査現代化法)、IEEPA (国際緊急経済権限法)、ECRA (輸出管理改革法) を創り中国を徹底的に叩いているのです。

現在は米英の覇権争いですが、過去はどうだったのか見てみましょう。

【スペイン 15～16 世紀】

その推移を見てみると最初の覇権国はスペインでした。海洋国であったスペインはアメリカ大陸を発見し植民地化、1545 年ペルーでは銀山を発見し莫大な銀を手にした大きな力をつけ、その資金で兵器や軍艦をオランダから買いグローバリズムで領土を拡大し「黄金の世紀」「太陽の沈まない帝国」と呼ばれたのです。ところがアルマダの海戦で次々と敗北し制海権を失い、銀も底をついた頃に衰退、自国の産業を発展させる産業を持たなかったのです。

【オランダ→英国 17 世紀】

17 世紀に独立を果たしたオランダが低地で頼るエネルギーは風力だけでしたが、この動力を使い木工機械を発明し木造船舶を製造したのです。いわゆるオランダ革命で、その後この技術で木造船舶を利用しました。ポルトガルから香料貿易を奪取しオランダ海上帝国と呼ばれ黄金期を迎えました。世界の市場での貿易事業を進め同時にアムステルダム銀行をつくり金融のセンターとなり、グローバル化を推し進め国内では産業革命などは起こらなかったのです。

【フランス→英国 17 世紀】

ルイ 14 世は絶対王政を設立し重商政策を執って仏東インド会社を設立、ブルボン王朝の最盛期を迎えました。領土拡大戦争に明け暮れ財政は急速に悪化、ナポレオン・ボナパルトが登場しますが大陸封鎖の失敗、ロシア再遠征の失敗、英とはワーテルローで完敗しました。

英国では 1642 年から 1949 年にかけて清教徒革命(ピューリタン革命)が起き、クロムウェルが航海法(英国に運ぶ欧州以外からの産物などは英国船で)を作りオランダに挑戦しました。この蒸気機関はアークライトが織機、鉄道産業、造船産業、繊維産業を興し近代資本主義国家の基礎となったのです。英国海軍をバックにして船で世界の商品の取引に力を注ぐようになり、グローバル化し金融資本をベースにして外国を次々と植民地化して富を収奪していったのです。その為国内産業の発展は停滞し英国経済は弱体化しました。仕方なく米国などの植民地から大きな税金を徴収したりして国費を賄おうとしましたが、これに対して米国が反発して英米戦争になりました。

【英国→米国】

米国は英国の余りに高い税金などに耐え兼ねず米英戦争が勃発、1776 年に独立を宣言しました。

米国は大衆に受ける金銭登録機、電気モーター、ミシン、タイプライターなどの商品を大量に作り出しました。その最たるものがヘンリーフォードの考え出した 1910 年の大衆自動車モデル T です。エンジンとトランスミッションは全体がボンネットで覆われ、エンジンは 4 気筒が一塊で鋳造、サスペンションは 2 つの反楕円形バネを使っています。運転は非常に単純で修理も容易且つ安価で済みます。1908 年の発売当時には富裕層相手の手作りの自動車が 3,000 ドル～4,000 ドル、同クラスの他メーカーの自動車でも 1,000 ドル近い価格であったのに対し、T 型フォードは 825 ドルと低価格でした。安くできたのは作業を誰でもが出来るように単純化しライン(流れ作業)で組み立てた事です。



フォードモデルT



組み立てライン

この新しいモデルがあつという間に米国の産業を押し上げ、大衆高度消費社会を形成し、米国の正に黄金時代を築いたのです。

しかし1980年頃から米国は新自由主義でグローバリズムに走り出し、世界の賃金の安いところに出ていき産業の空洞化を起こし、米国の経済社会の構造を壊してしまい儲かったのは国際金融資本と多国籍企業だけになったのです。

ここまでは学校の教科書で勉強してきましたね、さてこの裏側に何かあるのでしょうか!?

【グローバリズムとコミュニズム】

グローバルの関係する言葉は沢山あります。グローバリズムとは地球を一つの共同体と見なし、世界の一体化を推し進めることです。グローバリゼーション、グローバル化、世界化、地球規模化などは類似語であり、筆者には軽やかに聞こえましたが調べていく内にそうでもない…という事が分かってきました。

グローバリストは「世界のどこの資源や何でも、どこの国の人間が支配してもいい」という考え方です。こんな風に考えると中国人も同じような思想を持っていると考えられますね。華僑は何処の国でも儲けられれば良い、国は2の次3の次だという考え方です。

コミュニズム(共産主義)思想はグローバリズムであるという嘘だろう…と考える人も多いでしょう。コミュニズムもグローバリズムも世界と統一しワンワールドという点では同じなのです。ワンワールドになると金儲けがし易いという考え、これを推し進めてきたのがユダヤ人であり国際金融資本家なのです。

ユダヤというとドイツのヒットラーのユダヤ人の虐殺を思い浮かべます。ヒットラーの虐殺理由はというと分からない事もあります。(←決して虐殺を正当化しているのではありません)

ここで少しばかりコミュニズム歴史を振り返ってみましょう。

【ロシア革命】

ロシア革命はロシア帝国が崩壊し、1992年に共産主義国家ソ連が誕生しました。これを引き継いだのがレーニンです。このレーニンを育てたのが米国の国際金融資本家です。ロシア革命は共産主義革命ですが、これに手を貸したのがFRB(米国の連邦準備制度)創設に繋がる左派ユダヤ系大資本家だったのです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【中国は】

ユダヤ系左派と言えば中国とも繋がりががあります。毛沢東の率いる共産と紅軍(中国人民解放軍の前身)に資金を出し、工作員のワンセットで動いていたのです。

ユダヤ人の中で左派の人達が革命を先導してきたのです。私たちが考えてきた事と現実の違い、ハッキリ言うと左翼は大金持ちの見方という事が出来ます。彼等は革命を基盤にしてソビエト崩壊後ユダヤ系の財閥(オルガルヒ)が天然資源を、中国では世界の工場更に 13 億人の市場として儲けてきた訳です。過去を見てもこの構図を見ても分かります。

【日露戦争】

ロシア帝国時代にユダヤが迫害されロシアを憎んだものです。そればかりでなくロシアに中国への利権を独占させまいとしていたのです。それ故に日露戦争に国際金融資本家が資金を貸したのです。ユダヤ系米国人が資金を出した理由も分かりますね。

【太平洋戦争】

ところが、日露戦争に勝つと日本はロシアと同じく中国(清国)の利権を独占したのです。米英(国際金融資本家ユダヤ)は望んでいたはずの利益がなく、何とかならないかと考えたのですが米国内ではルーズベルト大統領の心の中は戦争したかったのですが、国内では戦争しないことを公約としており、米国民の大半は戦争に反対だったのです。敵である日本国から先に攻撃を受けたら米国民が対日戦争に賛成するとして、日本に無理難題を吹っ掛けてきました。日本国は米国の策略とも知らずこれに乗って真珠湾攻撃から始まってしまったのです。

この無理難題とは日本の傀儡政府を置いていた満州を含む中国、仏、印から日本軍の全面撤退だったのです。仕組まれた戦争は米国国務長官コーデル・ハルによって作成された罫は「ハルノート」でした。この国務長官は左翼ユダヤ人です。大統領の妻もオランダ系のユダヤの血を引いています。

【ロシア】

2000 年 5 月、ロシアにプーチン大統領が就任しました。ロシア共和国は国益に合致しないユダヤ系財閥のオルガルヒを追放しました。私たちは「プーチン、あなたは悪魔か」と考えましたが理由が分かりました。世界のメディアの報道はグローバリストのユダヤ系左派が握って洗脳されていきましたから…ロシアのプーチン大統領は米国トランプ大統領と同じくナショナリストです。

【変わっていく米国】

トランプ氏が米国の大統領になってから変わってきましたね。

米国第一主義…これがトランプ大統領の公約です。歴史を見れば明らかですが共産主義国家の犠牲になった人達がどれだけ多い事か…カンボジアのポルポト政権で 200 万人といわれる人が虐殺、毛沢東時代の餓死者数 7000 万人、また文化大革命での犠牲、現在の習政権下のウイグルやチベットの虐殺など戦慄を覚えます。

共産主義とは国民に「あなたは何も言わなくてもいい」「共産党が決めてあげる」という事なのです。現実には中国共産党員数は 2018 年末で 9000 万人を突破した事が発表されています。実際一握りの人が権力と金を貪り一般国民はその権力の中を金儲けに泳いでいると言っても過言ではありません。

【暗殺の歴史】

一方、米国とて悲しい歴史を持っています。

それは暗殺の歴史です。みなさんはどう思われますか!?

米国大統領の暗殺、暗殺未遂事件ですが、第7代ジャクソン大統領暗殺未遂、第16代リンカーン大統領暗殺、第20代ガーフィールド大統領暗殺、第35代ケネディ大統領暗殺、第40代レーガン大統領暗殺未遂がありました。これら的大統領に共通するところは何でしょうか!?!? 2人の大統領の共通した行いを書いてみましたが、他の暗殺された大統領も同様に貨幣の発行権を民間から政府に取り戻そうとした点に共通点があります。

★1865年、リンカーン大統領は法化条例を制定し政府発行紙幣を永続的通貨発行システムとする意向を発表…1ヶ月後に暗殺

★1963年、ケネディ大統領はFRBの持つ通貨発行権を合衆国政府の手に取り戻す目的の大統領行政命令署名、11月22日テキサス州ダラスで暗殺

同じ暗殺された大統領でも第25代のマッキンリーだけが通貨発行に関し全く関係がありません。通貨発行権が暗殺事件を引き起こしたのか、はたまた違う原因なのか…皆さん推理してみてください。

【世界の中央銀行】

世界の中央銀行が民間であることを皆さんはご存知ですか?

出資または所有する銀行…何と日本銀行(円)、米国FRB(米国中央銀行ドル)、イングランド銀行(ポンド)、EU欧州連合(ユーロ)、中国(元)、韓国(ウォン)などなど全てロスチャイルド家が出資しています。下記のサイトはロスチャイルド家が出資している中央銀行の一覧です。

<https://blog.goo.ne.jp/zabuyamoto/e/d90c675b97638c03255d1b5b3016ad86>

このロスチャイルド家はユダヤ人ですが、その資産231兆ドル(2.6京円)を有すると言われ世界の富の半分を持っていると言われていています。因みに日本銀行の資本金は1億円で株主ではなく出資者として扱われます。単位も「株」ではなく「口」となっています。株主総会もなし、議決権行使もなしです。出資金の55%を日本国政府が持っていますが残りの部分の幾分かはロスチャイルド家が出資しています。

市場での売買単元が100口なので1単元買うのに400万円~500万円くらい掛かります。配当は払込出資金額に対して年5%以内に制限されています。

【最近の日本と覇権の関係】

2013年、中国が尖閣諸島(中国名:魚釣島)は核心的利益…要は中国の物だと公式に位置付けていると発表。右往左往している日本、オバマ大統領は2014年4月24日に訪日中に安倍総理との会談後の共同記者会見で「日米安保条約第5条は尖閣諸島を含め日本の施政下にある全ての領域に適用される」と明言しました。

2014年11月10日、北京でAPEC首脳会議が開かれました。11日にオバマ大統領と習近平国家主席が会談、オバマ大統領は「中国との2国間関係は米国にとって最も重要な関係だ、だからアジア地域のことは基本的に中国に任せたい」「その意味で新型大国関係だという構想に賛意したい」

これは一体何を意味するのでしょうか!?

米国と中国で世界の問題を決めるということなのです、アジアの覇権国は中国と認めたのです。

このままだとどうなる!?

これより先に習近平国家主席はインドネシア APEC(アジア太平洋経済協力)の席で一带一路の巨大構想をぶち上げました。先にも書いた通り中国から始まりスリランカからアラビア半島を通りアフリカを繋ぐ巨大経済圏構想です。同時に AIIB(アジアインフラ投資銀行)を提唱。

米国の反対を押し切って英国が参加、その他 57 ヶ国が参加しています。ここで大切なのは覇権国が米国の言うことを聞かなくなったという事なのです。米に代わり中国が覇権国になったとは早計ですが、米国が覇権を喪失したと言えるのではないのでしょうか？ 要は AIIB 加入した国は「こっちの方が儲かりそうだ！ どうせオバマは何も出来ないだろう」…と考えたからでしょう。

【目覚めるオバマ大統領…対中国の転換点】

2014 年 12 月の安倍首相の靖国神社参拝を待ってましたと言わんばかり、中国のプロパガンダ、韓国、欧州連合、ロシアなど多くの国は日本が右翼化、軍国主義化、歴史修正主義していると靖国参拝、憲法改正、歴史見直し要求などと批判されました。これは当時の反日共同統一戦線(中国・韓国・ロシア+米国)によるもので罫にハマったのです。

習近平国家主席が 2013 年 10 月、APEC で一带一路構想、AIIB の提唱をしました、この発表に驚いたオバマ大統領はこのままでは中国に覇権を取られてしまうという危機感が募りました。これを救ったのが米国オバマ大統領に冷遇され続けていた安倍首相だったのです。「米国と共に AIIB の不参加を表明」、2015 年には安倍首相が米国両院合同会議で日米を「希望の同盟と呼びましょう」と演説しました。これに対しオバマ大統領は安倍首相を「歴史的な訪問を感謝する、日米関係がこれほど強固であったことがない」と述べました。

靖国神社参拝で煮え湯を飲まされた安倍首相、この中国発信のプロパガンダを払拭したばかりでなく、更に「日本は信頼を裏切らない国」と世界に発信し印象付け、米国を勇気付けたのです。

これを機会にか…オバマ大統領は素早くロシアとのクリミア併合など多くの問題和解に向かって動き出し、米国はイラン核問題で制裁を解舒しました。

習近平国家主席は 2015 年に訪米しました。2013 年の訪米とは全く違い予想外の冷遇を受けることになりました。米国のメディアは習近平国家主席来米のニュースは報じない、同じ時期に訪米したローマ法王のことばかりです。その次に多い報道はインドのモディ首相だったのです。

その上、会談でオバマ大統領は習近平国家主席を「南シナ海問題」「サイバー攻撃問題」で批判しました。そうです…中国叩きを始めたのです。

このままでは米国は覇権国を喪失するという危機感を抱いていたオバマ大統領ですが、米国の覇権を奪われ兼ねない状況を救ったのが日本の安倍首相でした。こればかりではありません、中国、韓国、ロシアにプラス米国という北方領土、竹島、尖閣諸島の領土要求を残念させることを目的とした反日統一共同戦線を棚上げさせたのです。現在もファーウェイに象徴される貿易戦争はトランプ大統領に引き継がれています。これらの事からトランプ大統領が中国との間で貿易戦争を始めた訳がよく分かります。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

香港選挙

香港区議会選挙、民主派が全 452 議席のうち民主派は 388 議席の 85.8% (独立派・全党的民主派・民主自決派)、親中派は 59 議席の 13% (建制派)、独立系は 5 議席となりました。

この選挙は過去最高の 1104 人が立候補し 452 議席を争いました。投票当日はデモによる衝突などはなく投票は混乱なく行われましたが、選挙管理委員会によると 300 万人近くが投票し投票率は 71% 越えと過去最高を記録、前回選挙の 147 万人を大きく上回りました。また 4 年前の選挙では民主派の議席数は約 100 議席でした。



勝利の歓喜に沸く若者達



林鄭月娥香港行政庁長官

今回の選挙は香港政府トップの林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官に対する支持を示すバロメーター、その林鄭氏は声明で「政府は必ず市民の意見を謙虚に聞き入れ真剣に検討する」「結果は現状と社会に深く根差す問題に対する市民の不満の表れだ」という分析が多いことを認識している。政府はそれについて謙虚に受け止め省みる」と表明しました。

元学生運動のリーダーで当選したトミー・チャン氏は「これが民主主義の力だ、これは民主主義の津波だ」と語りました。

幾つかのデモを主催した民主派団体の民間人権陣線のリーダー、ジミー・シャム氏、立候補が禁止されたジョシュア・ウォン氏に代わって出馬したケルビン・ラム氏も当選。親中派の民主建港協進連盟党首スターリー・リー氏は、選挙での惨敗を「釈明も理由も見つけない」と謝罪。25 日に党へ辞任を申し出ましたが慰留されたと明らかにしました。

来日している中国の王毅外相が選挙結果について、東京都内で記者団に「香港が中国の一部であるという事実は変わることはない」とコメント。「香港の混乱を生じさせたり、香港の安定や繁栄を台無しにしたりするようないかなる取り組みも成功しない」と語りました。



東京都内で会見した王毅外相



中国外務省の耿爽副報道局長

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【香港の選挙制度】

区議会選挙は日本の東京都の区議会選挙と相違します。香港では区という行政単位がありません。区議会は一定のエリアに属する複数選挙区で代表者を選出するものですが、予算などは行政単位ではありません。政府に地域からの要望を伝えたりアドバイスするものです。このため路線バスの停留所やATMの増設まで細かい事を公約として掲げる者もいます。では何故こんなに騒ぐのかというと区議会議員の選出は完全なる普通選挙によって行われるからです。

- ①区議会選挙はある種の世論調査であり、逆に言えば抗議活動に対する民意も示される事になる。
- ②香港の行政長官選挙は1200人の選挙委員によって行われる。その選挙委員にも区議の中から117人が選出されます。極めて限定された形とはいえ直接的にも行政長官選挙の選出プロセスに影響します。
- ③香港では選挙に参加しようと思う者は有権者登録をしなければなりません。その条件は18歳以上の永住者資格が必要で国籍は関係ありません。

【中国の対応は!?!】

2016年の人口統計で730万人の人口のうち香港生まれは6割でした。15歳以下では9割以上、15歳～24歳でも7割を超えます。学生たちは香港返還後に生まれより民主化した香港社会を生きしてきました。インターネットで自由に先進社会との繋がりを強くし海外体験も豊富です。彼等のライフスタイルが先進国のものと極めて近くなり、香港の中国本土化によりそれらが脅かされることに対する強い反発と恐怖が逃亡犯条例改正案問題を契機に一気に噴出したと言えます。

香港の民主派、エスタブリッシュが多い親中派を問わず政治体制が中国本土のようになるのを恐れているのです。中国政府としても経済的には自由社会との窓口である香港を塞ぐのか、或いは民主的に解放していくのか…言い換えれば中国政府は強硬策に出るのか、或いはある程度香港人に政治を任せていくのか厳しい選択をしなければなりません。

韓 国

【GSOMIA(日韓軍事情報包括保護協定)を巡る韓国の対応】

8月23日に韓国が破棄を通告してきましたが、土壇場の失効まで残り6時間となった11月22日に破棄の決定を一旦停止し延長する事を発表しました。



協定終了通告効力停止を発表した韓国青瓦台の金有根国家安保室第1次長

韓国政府が GSOMIA 破棄の理由としていた日本政府による韓国向け輸出管理措置の見直しについて、日韓の対話が行われるとされています。その対話が行われている間は日本の輸出管理措置見直しについての WTO(世界貿易機関)への提訴を一時停止するという…日本政府は輸出管理と GSOMIA は別の話という立場ですが、韓国政府は「輸出管理の見直しの再検討という日本の努力をもとに、条件つきで GSOMIA 失効の効力を停止し WTO への提訴も中断した」と話しており、2つの問題は関連していると説明しています。韓国大統領府高官は記者団に対し「日本が輸出管理措置の再検討の意向を見せたため」と説明し GSOMIA と関連付けています。

11月24日、韓国大統領府の鄭義溶(チョン・ウィヨン)国家安保室長は日韓の GSOMIA の失効回避を巡る合意内容について「日本の経済産業省が非常に意図的に歪曲したり膨らませたりして発表した」として深い遺憾の意を表明しました。日本側に外交ルートを通じて抗議し日本側から謝罪があったと記者団に説明したのです。

梶山弘志経済産業省は25日、日本が輸出管理厳格化措置を巡り謝罪したとの韓国政府高官の見解に対し「謝罪した事実はない」と反論しました。また、菅官房長官も同日の記者会見で韓国側の発言の一つ一つについて「コメントする事は生産的ではない、いずれにせよ政府として謝罪した事実はない」と述べました。大人ですね…。

解説)

どうも韓国側が韓国国内での風当たりを弱くする為に GSOMIA と輸出管理問題を関連付けたかったのではないのでしょうか!? 今回の判断に至った理由は米国からの強い圧力からという見方が大勢です。大統領高官による米国訪問の後、最終的に今回の決断がなされた事がこれを物語っています。韓国民の大半は GSOMIA の破棄に賛成しており、破棄を撤回し WTO の提訴も中断すれば来年4月の総選挙を控え、この問題の早期解決を図りたいのでしょう。

文在寅政権が日本との軍事情報包括保護協定 GSOMIA の破棄を失効ギリギリで回避したことは、日米韓関係の破局を避けたとして韓国の世論や政界は概ね歓迎しています。しかし、文政権はあくまで日本の輸出管理厳格化の撤回が前提だと主張しており、今後の対日協議で成果が出なければ批判の再燃は避ける事が出来ないでしょう。23日から破棄撤回を訴え最大野党の自由韓国党の黄教安(ファン・ギョアン)代表はハンガーストライキしています。破棄回避決定後には黄代表の勝利だと支持者らの喝采を博しました。



自由韓国党 黄教安代表

日本は輸出管理に関する協議開始で合意はしましたが、措置撤回には一切言及していません。文政権が国民向けに釈明するため措置撤回を半ば既成事実化させた事は今後の日韓協議の障害になります。文政権はこうでもしないと格好がつかないのです。勝敗の問題ではなく、要は米韓の安全保障のために協力し合うという事が最重要であり大きな目標である事を忘れてはならない。

皆さんもご存知だと思いますが、北朝鮮は9度目の弾道ミサイルを発射した際には韓国より先に日本政府がミサイルの情報を公開しました。この理由は GSOMIA 破棄によって日本のミサイル防衛に影響はないという韓国へのシグナルでしょう。反対に韓国はミサイル落下パターンなどの日本のレーダーしかでしか分からない情報を必要としているのではないのでしょうか?

GSOMIA(日韓軍事情報包括保護協定)政府間で交換する軍事機密情報について、文章や装備品、映像など秘密指定された防衛関連情報を事前承認無しでの第三者(政府や個人、企業など)への提供や目的外使用を禁じています。有効期限は1年で毎年自動更新される仕組みとなっています。

